

## [2] アルジェリア

### 1. アルジェリアの概要と開発課題

#### (1) 概要

アフリカ大陸にあって地中海に面しながらアラブ世界に属する、アフリカとアラブ、欧州の地中海沿岸部との間で文化を共有し、政治的影響力とエネルギー資源による経済力を兼ね備えた地域大国である。1990年代、一党独裁体制から複数政党制への移行期において、内政上の混乱が生じ、約10年にわたりイスラム原理主義過激派によるテロが頻発したが、1999年のブーテフリカ大統領の就任以降、取り締まりの強化や掃討作戦、国民和解政策によりテロ被害は顕著に減少した。2004年からのブーテフリカ大統領2期目では、エネルギー資源収入を活用し、国内インフラ整備を中心とした経済成長支援計画（通称5か年計画）が進められた。2005年にはEUとの連合協定が発効し、さらに、WTO加盟に向けた作業が進められている。アルジェリアは、エネルギー資源による比較的好調な経済情勢を背景として、中進国としての開発の道程を歩んでいる。

#### (2) 経済・社会開発課題

エネルギー資源による収入が総輸出の98%以上を占めており、昨今の石油価格の高騰で2008年の経済成長率は3.0%に達し、マクロ経済は堅調である。エネルギー資源収入により歳入も増大し、大型の国内開発計画が実施されている。また、外貨準備高は1,431億米ドル（2008年12月末）となっており、世界の自由経済の潮流に合流すべく、WTO加盟交渉を進めている。

他方、2008年以降の世界金融危機、原油価格低下のため、経済の先行きに不透明性が増しており、中小企業の育成を含めた国内企業の能力向上に力を入れつつ、工業、農林水産業、観光業をはじめとする非エネルギー資源産業の育成・振興を進める中で、経済構造の多様化を確立することが国家的課題となっている。また、国外からの投資誘致に力を入れているが、近隣諸国と比して投資環境が整っているとは言えない。

失業率は公式統計（2008年）でも11%を超えており、都市と地方との格差も深刻である。これらに加え、国土の南部のほとんどが砂漠に覆われているという厳しい自然条件による地域格差の問題、社会的弱者の問題など、様々な経済・社会開発問題がある。

## アルジェリア

表－1 主要経済指標等

| 指 標                                       |                | 2007年                | 1990年     |
|-------------------------------------------|----------------|----------------------|-----------|
| 人 口 (百万人)                                 |                | 33.9                 | 25.3      |
| 出生時の平均余命 (年)                              |                | 72                   | 67        |
| G N I                                     | 総 額 (百万ドル)     | 132,594.11           | 59,955.10 |
|                                           | 一人あたり (ドル)     | 3,610                | 2,290     |
| 経済成長率 (%)                                 |                | 3.0                  | 0.8       |
| 経常収支 (百万ドル)                               |                | －                    | 1,420.26  |
| 失 業 率 (%)                                 |                | －                    | 19.8      |
| 対外債務残高 (百万ドル)                             |                | 5,540.66             | 28,148.93 |
| 貿 易 額 <sup>注1)</sup>                      | 輸 出 (百万ドル)     | －                    | 13,461.67 |
|                                           | 輸 入 (百万ドル)     | －                    | 10,106.49 |
|                                           | 貿 易 収 支 (百万ドル) | －                    | 3,355.17  |
| 政府予算規模(歳入) (アルジェリア・ディナール)                 |                | 3,757,606,000,000.00 | －         |
| 財政収支 (アルジェリア・ディナール)                       |                | 574,923,000,000.00   | －         |
| 債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)                   |                | 1.1                  | 14.7      |
| 財政収支 (対GDP比, %)                           |                | 6.2                  | －         |
| 債務 (対GNI比, %)                             |                | 4.5                  | －         |
| 債務残高 (対輸出比, %)                            |                | 8.7                  | －         |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比, %)                     |                | －                    | －         |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)                   |                | －                    | －         |
| 軍事支出割合 (対GDP比, %)                         |                | 2.9                  | 1.5       |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル)                         |                | 389.79               | 131.65    |
| 面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup> |                | 2,382                |           |
| 分 類                                       | D A C          | 低中所得国                |           |
|                                           | 世界銀行等          | iii / 低中所得国          |           |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況                      |                | －                    |           |
| その他の重要な開発計画等                              |                | 経済成長支援計画             |           |

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

| 指 標                 |            | 2008年      | 1990年      |
|---------------------|------------|------------|------------|
| 貿易額                 | 対日輸出 (百万円) | 72,068.17  | 21,470.08  |
|                     | 対日輸入 (百万円) | 113,741.65 | 48,396.22  |
|                     | 対日収支 (百万円) | -41,673.48 | -26,926.14 |
| 我が国による直接投資 (百万ドル)   |            | －          | －          |
| 進出日本企業数             |            | 2          | －          |
| アルジェリアに在留する日本人数 (人) |            | 816        | 344        |
| 日本に在留するアルジェリア人数 (人) |            | 162        | 56         |

表－3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                                      | 最新年                | 1990年       |
|--------------------------|--------------------------------------|--------------------|-------------|
| 極度の貧困の削減と飢饉の撲滅           | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)                  | —                  |             |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)                | 7.0 (1995年)        |             |
|                          | 5歳未満児栄養失調割合 (%)                      | 4 (2000–2006年)     |             |
| 初等教育の完全普及の達成             | 成人（15歳以上）識字率 (%)                     | 75.4 (1999–2007年)  | 50 (1985年)  |
|                          | 初等教育就学率 (%)                          | 97 (2004年)         | 89 (1991年)  |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）                | 0.98 (2005年)       |             |
|                          | 女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)           | 86.1 (2005年)       |             |
| 乳幼児死亡率の削減                | 乳児死亡率（出生1000件あたり）                    | 34 (2005年)         | 143 (1970年) |
|                          | 5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）                 | 39 (2005年)         | 220 (1970年) |
| 妊産婦の健康の改善                | 妊産婦死亡率（出生10万件あたり）                    | 180 (2005年)        |             |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止 | 成人（15～49歳）のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%) | 0.1 [<0.2] (2005年) |             |
|                          | 結核患者数（10万人あたり）                       | 55 (2005年)         |             |
|                          | マラリア患者数（10万人あたり）                     | 2 (1999年)          |             |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%)              | 85 (2004年)         | 94          |
|                          | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)            | 92 (2004年)         | 88          |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの推進   | 債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）    | 5.8 (2005年)        | 14.2        |
| 人間開発指数（HDI）              |                                      | 0.754 (2007年)      | 0.609       |

注）〔 〕内は範囲推計値。

## 2. アルジェリアに対するODAの考え方

### （1）アルジェリアに対するODAの意義

豊富なエネルギー資源に恵まれた経済的潜在力と政治的な影響力、欧州との地理的な関係をかんがみれば、将来的にもアルジェリアは我が国の重要なパートナーとして位置付けられる。経済発展とグローバル化への対応、治安状況の改善に伴い、社会・経済改革が急務となっており、社会・経済インフラの整備が急速に進展している。技術協力に対する要望が強く、欧米に近い有数の資源国であることから各国からの投資や事業参入の行われている中で、我が国のプレゼンスを維持拡大するためにも、継続的な技術協力の実施が必要である。

### （2）アルジェリアに対するODAの基本方針

アルジェリアは一人当たりGNIが比較的高い水準（3,610 ドル、WDI 2009）にあることから、一般プロジェクト無償資金協力の対象ではなく、草の根・人間の安全保障無償資金協力及び技術協力を中心に支援している。なお、円借款については、アルジェリア政府が2005年4月に債務負担能力向上のための対外借入抑制政策を政府決定し、一部の譲許的な借款を除き海外からの借入は行っていないことから、2005年以降の新規円借款供与実績はない。

### （3）重点分野

2004年のブーテフリカ大統領訪日の際に、二国間協力の優先事項として確認された災害対策と環境分野のほか、各種産業分野での人材育成を重点分野としている。

## 3. アルジェリアに対する2008年度ODA実績

### （1）総論

2008年度に対する技術協力は1.24億円（JICA経費実績ベース）であった。2008年度までの援助実績は、円借款148.50億円、無償資金協力12.96億円（以上、原則、交換公文ベース）、技術協力63.78億円（JICA経費実績ベース）である。

### （2）技術協力

環境、災害対策、水産分野等における研修員の受入、専門家派遣、調査団派遣の協力を実施した。

## 4. 留意点

治安情勢の改善により援助関係者の派遣が可能となったが、北東部の山間部を中心としてイスラム過激派によるテロ事件が散発的に発生しており、当局による掃討作戦も継続されていることから、治安情勢には注意が必要である。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

| 年 度   | 円 借 款  | 無償資金協力 | 技 術 協 力     |
|-------|--------|--------|-------------|
| 2004年 | 28.50  | 0.41   | 2.72 (2.13) |
| 2005年 | －      | 1.06   | 5.59 (5.38) |
| 2006年 | －      | 5.65   | 4.24 (3.96) |
| 2007年 | －      | 0.10   | 1.94 (1.83) |
| 2008年 | －      | －      | 1.24        |
| 累 計   | 148.50 | 12.96  | 63.78       |

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対アルジェリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦 年   | 政府貸付等  | 無償資金協力 | 技 術 協 力 | 合 計    |
|-------|--------|--------|---------|--------|
| 2004年 | -2.70  | 0.01   | 1.71    | -0.98  |
| 2005年 | -2.04  | 0.22   | 3.68    | 1.86   |
| 2006年 | -17.25 | 1.24   | 4.33    | -11.68 |
| 2007年 | 1.43   | 2.71   | 3.12    | 7.26   |
| 2008年 | 0.47   | 1.99   | 1.57    | 4.03   |
| 累 計   | -36.68 | 8.67   | 59.33   | 31.32  |

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アルジェリア側の返済金額を差し引いた金額)。  
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
 4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対アルジェリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

| 暦年    | 1位          | 2位         | 3位         | 4位         | 5位         | うち日本   | 合 計    |
|-------|-------------|------------|------------|------------|------------|--------|--------|
| 2003年 | フランス 125.04 | イタリア 18.74 | スペイン 4.29  | ベルギー 4.16  | ノルウェー 3.36 | 0.14   | 168.77 |
| 2004年 | フランス 172.93 | イタリア 29.69 | スペイン 12.66 | ベルギー 11.32 | 米国 3.79    | -0.98  | 234.70 |
| 2005年 | フランス 255.00 | ベルギー 14.51 | イタリア 9.51  | ドイツ 2.56   | スイス 2.38   | 1.86   | 289.38 |
| 2006年 | フランス 173.42 | スペイン 43.43 | ベルギー 13.18 | イタリア 10.87 | スイス 1.58   | -11.68 | 204.57 |
| 2007年 | フランス 185.18 | スペイン 60.54 | ベルギー 12.96 | ドイツ 9.38   | 日本 7.26    | 7.26   | 289.21 |

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アルジェリア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

| 暦年    | 1位        | 2位         | 3位          | 4位          | 5位          | そ の 他  | 合 計   |
|-------|-----------|------------|-------------|-------------|-------------|--------|-------|
| 2003年 | CEC 55.18 | UNHCR 3.71 | WFP 3.57    | UNTA 2.15   | UNICEF 1.20 | 2.39   | 68.20 |
| 2004年 | CEC 71.91 | WFP 2.79   | UNHCR 2.28  | UNICEF 1.22 | UNDP 1.07   | 1.00   | 80.27 |
| 2005年 | CEC 56.95 | WFP 3.69   | UNHCR 3.33  | UNTA 2.26   | UNICEF 1.09 | 3.06   | 70.38 |
| 2006年 | WFP 2.21  | UNHCR 1.88 | UNTA 1.87   | UNICEF 1.29 | UNDP 1.27   | -12.27 | -3.75 |
| 2007年 | CEC 86.22 | UNTA 2.28  | UNICEF 1.08 | WFP 1.06    | UNDP 1.05   | 0.99   | 92.68 |

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

| 年度          | 円 借 款                                                                                                                                                                                   | 無 償 資 金 協 力                                                                                                                                                                           | 技 術 協 力                                                                                                           |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2003年度までの累計 | 120.00億円<br>(内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )) | 5.75億円<br>(内訳は、2008年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> )) | 49.24億円<br>研修員受入 445人<br>専門家派遣 252人<br>調査団派遣 261人<br>機材供与 1,467.03百万円                                             |
| 2004年       | 28.50億円<br>(28.50)<br>教育セクター震災復興計画                                                                                                                                                      | 0.41億円<br>(0.41)<br>国立交響楽団に対する楽器供与                                                                                                                                                    | 2.72億円 (2.13億円)<br>研修員受入 48人 (37人)<br>専門家派遣 4人 (4人)<br>調査団派遣 25人 (24人)<br>機材供与 9.89百万円 (9.89百万円)<br>留学生受入 19人     |
| 2005年       | な し                                                                                                                                                                                     | 1.06億円<br>(1.06)<br>漁業養殖技術学院訓練機材整備計画 (1/2)                                                                                                                                            | 5.59億円 (5.38億円)<br>研修員受入 44人 (39人)<br>専門家派遣 3人 (3人)<br>調査団派遣 58人 (58人)<br>機材供与 45.14百万円 (45.14百万円)<br>留学生受入 21人   |
| 2006年       | な し                                                                                                                                                                                     | 5.65億円<br>(4.88)<br>(0.77)<br>漁業養殖技術学院訓練機材整備計画 (2/2)<br>アルジェリア国立図書館移動図書館車整備計画                                                                                                         | 4.24億円 (3.96億円)<br>研修員受入 54人 (31人)<br>専門家派遣 12人 (10人)<br>調査団派遣 40人 (40人)<br>機材供与 67.14百万円 (67.14百万円)<br>留学生受入 17人 |
| 2007年       | な し                                                                                                                                                                                     | 0.10億円<br>(0.10)<br>草の根・人間の安全保障無償(1件)                                                                                                                                                 | 1.94億円 (1.83億円)<br>研修員受入 53人 (43人)<br>専門家派遣 13人 (13人)<br>機材供与 24.66百万円 (24.66百万円)<br>留学生受入 16人                    |
| 2008年       | な し                                                                                                                                                                                     | な し                                                                                                                                                                                   | 1.24億円<br>研修員受入 28人<br>専門家派遣 15人<br>調査団派遣 3人<br>機材供与 0.52百万円                                                      |

## アルジェリア

| 年度                  | 円 借 款    | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力                                                               |
|---------------------|----------|-------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 2008年<br>度まで<br>の累計 | 148.50億円 | 12.96億円     | 63.78億円<br>研修員受入 623人<br>専門家派遣 297人<br>調査団派遣 386人<br>機材供与 1,614.39百万円 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力の、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2004年度以降のもの）

| 案 件 名                         | 協 力 期 間     |
|-------------------------------|-------------|
| 環境モニタリングキャパシティ・デベロップメントプロジェクト | 05.12～08.11 |

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（開発計画調査型技術協力案件を含む）（終了年度が2004年度以降のもの）

| 案 件 名               | 協 力 期 間     |
|---------------------|-------------|
| アルジェ地域地震マイクロゾーニング調査 | 05. 2～06.12 |

図－1 当該国のプロジェクト所在図は381頁に記載。